

自分の意思を代理執行できる 人を元気なうちに見つける

小谷みどり ● シニア生活文化研究所代表理事

こ

これまでの日本では、自立できなくなったときには家族が支援したり、面倒を見たりするのが当たり前だとされてきた。ところが、支援してくれる家族がない、あるいは、家族はいるが頼れないというケースが増加している。

1980年以降、男女共に50歳時未婚率（生涯未婚率）が上昇し、中でも男性は90年に5%、2000年に10%を超え、20年には25・7%となった。しかも50歳の非正規雇用（派遣社員、パート、アルバイト）男性の60・4%が未婚だという。

国立社会保障・人口問題研究所の「生活と支え合いに関する調査」によれば、65歳以上の単身高齢者において、電話を含む会話頻度が2週間に1回以下である人が16・7%もいた。つまり、未婚のシニア男性は、配偶者や子供がいなくても、経済的基盤や他者とのつながりが脆弱である可能性が高い。

80代の親が、自宅に引きこもる50代の子供の生活を支える、いわゆる「8050問題」では、親が要介護

状態になったり、亡くなってしまったりすれば、たちまち子供の生活は立ち行かなくなってしまう危険性ははらんでいる。

19年の内閣府の発表では、40～64歳の引きこもりシニアは約61万3000人に上るというが、彼らの多くには、親亡き後の生活を支援する家族がいない。

また、20年に亡くなった人のうち、死亡時に90歳以上だった人は28・7%に上る。もはや「老いては子に従え」の時代ではなく、親が自立できなくなったときには、子供も老いており、親を支えられるとは限らない。それに加え、高齢者の核家族化が進み、子供がいても、老後は夫婦ふたりで、というライフスタイルが定着すると、「ひとり死」が当たり前の社会となる。

「先に死んだもん勝ち」と考える人が増えている

ホスピス財団が、20～70代の既婚者を対象に、自分で死の時期を決められるとしたら、配偶者より「先に



こたに・みどり／
第一生命経済研究所
主席研究員を経て、
2019年より現職。

死にたい」か「後に死にたい」かを尋ねたところ、「先に死にたい」を選んだ男性は78・3%なのに対して、女性は約半数の49・9%だった。

男性はどの年代でも「妻より先に」が多いが、女性は60代以上では「夫が先に」が多いものの、50代以下では「自分が先に」が多くなる。

男女共に「先に死んだもん勝ち」と考える人が増えるのは、「家族だけが頼りなのに、頼れる家族がいなくなる」ことへの不安の表れだといえる。

老い、病、死に直面すると、誰しもが誰かの支援を受けざるを得なくなる。例えば入院や入所時に身元保証人を求める病院や介護施設は多い。

18年に厚生労働省は、身元保証人がいないことを理由に、病院は患者の入院を拒否してはならないという通知を都道府県に出しているが、神奈川県病院協会や第二東京弁護士会などが実施した各種調査によれば、9割以上の医療機関や介護施設で身元保証人を求めている。親族や民間事業者による保証人がいない場合には、入院や入所を拒否するケースが報告されている。

保証人になる親族がいない人に判断能力がなくなった場合、成年後見人を付けたとしても、後見人は医療契約を代理することはできるが、支援内容や医療行為への同意は認められていない。手術や延命措置について本人に代わって判断してくれる人がいないことが、施設側が受け入れをためらう理由として背景にある。施設入所時には身元保証人がいたが、保証人が先に亡くなり、保証人になる人がいなくなるケースもある。

保証人がいない人の経費不払いを心配する声も現場では大きい。本人に支払い能力があったとしても、死亡した場合に回収できない可能性があるからだ。

しかし生活保護受給者なら、入院費や介護費は全額給付され、自己負担はない。保証人がいない場合、病院や施設側からすれば、生活保護受給者の方が不払いされる心配はない。こうした身寄りなし問題は、自立しているときには顕在化しないので、希望する医療や介護サービス、延命措置の可否、緊急連絡先や希望する納骨方法など、元気なうちに、自分の意思を書き記している人は多いとはいえない。

自立できなくなったときの備えとして、自分の意思を明らかにし、それを代理執行してくれる人を元気なうちに見つけることが大事である。